

経営協議会（学外委員）からの意見に対する取組状況（平成 24 年度）

意 見	取組状況
<p>(1) 博士課程教育リーディングプログラムの採択 (H24. 10. 17 第 52 回経営協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複合領域型（多文化共生社会）：『文化資源マネージャー養成プログラム』（人間社会環境研究科）の採択については高く評価できるものであり、今後とも積極的に取り組んで欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらに、平成 25 年度の採択に向けて、自然科学研究科及び医薬保健総合研究科は、申請準備を進める。
<p>(2) 企画競争に関する取扱要項の制定 (H24. 12. 21 第 54 回経営協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本取扱要項に基づき実施した場合、契約業務の煩雑化を招き、教職員の負担が増加してしまう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画競争の対象事業は、本学資産を有効活用させる事業及び契約業務との費用対効果が見込まれる事業に限定し実施する。
<p>(3) 各委員の意見を聴取する時間を確保すべき。 (H24. 12. 21 第 54 回経営協議会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料を事前に配布しているところであり、会議での説明をより簡潔にするなど意見聴取の時間の確保に努める。
<p>(4) ライフライン再生計画 (H25. 1. 21 第 55 回経営協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕が必要な箇所ごとに段階的に修繕することを考えるだけでなく、建物の立て直しをした場合の生産性の向上を含めて検討して欲しい。 ・ 教育・研究の環境を良くしたことについて、何か目に見えるようにして欲しい。 ・ 予防保全や事後保全を考えて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・研究の環境の安心・安全を確保するうえでも費用対効果を検証するとともに、大学として強くするところに重点を置き実施する。
<p>(5) 国家公務員退職手当法改正への対応 (H25. 1. 21 第 55 回経営協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学のスタンス（法人の精神）をどれくらい周知徹底するかが重要である。教職員を大切にしていることが伝わるのが大事である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全教職員を対象とする全学説明会を実施し、国家公務員退職手当法改正への対応について説明する。

(6) 平成24年度金沢大学補正予算(2号)編成

(7) 平成25年度金沢大学予算編成方針

(H25. 2. 12 第56回経営協議会)

・修復に必要な対象がたくさんあると思うが、投資をすることによって付加価値が高まるように重点的な資金の投資を行って欲しい。

・イノベーション創出のための設備について、どんなアウトプットを目指しての投資かよく評価して欲しい。

・施設やインフラ設備の修繕については、学内の要望に対して評価、優先順位付けを行った上で計画的に実施している。また、教育研究設備の更新については、設備マスタープランに基づき、教育研究面における付加価値を高めるべく、老朽化した設備の更新を計画的に実施している。今後もより重点化を図った上で、計画的な整備に努める。

・今回、政府補正予算により措置された教育研究設備については、設備マスタープランに基づく設備であることから、導入効果も検討した上で、従前から国に別途支援を要望していた設備である。これらの設備のアウトプットについては、今回の政府補正予算の趣旨に照らして、導入後も引き続き確認を行う。